

# 地域県土警察常任委員会資料

## (令和7年12月2日)

ページ

- 鳥取県過疎地域持続的発展方針の変更(改訂)について  
【中山間・地域振興課】・・・2
- 交通系ICの早期導入に係るJR西日本山陰支社への要望について  
【交通政策課】・・・3

輝く鳥取創造本部

## 鳥取県過疎地域持続的発展方針の変更（改訂）について

令和7年12月2日

中山間・地域振興課

過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法に基づき、令和3年に策定した鳥取県過疎地域持続的発展方針（以下「県過疎方針」という。）について令和7年度末で期間満了となることから、パブリックコメントの実施及び国との協議を踏まえ、このたび県過疎方針を変更（改訂）したので報告します。

### 1 県過疎方針の概要

#### （1）策定期間

- ・令和8年度から令和12年度までの5年間（変更（改訂）時期は令和7年11月）

#### （2）県過疎方針に定める主な内容

- ・過疎地域の持続的発展のために実施すべき施策
  - 1 移住及び定住、地域間交流の促進、人材育成／
  - 2 産業の振興／
  - 3 情報化／
  - 4 交通施設の整備、日常的な移動のための交通手段の確保／
  - 5 生活環境の整備／
  - 6 子育て環境の確保、高齢者等の保健・福祉の向上及び増進／
  - 7 医療の確保／
  - 8 教育の振興／
  - 9 集落の整備／
  - 10 地域文化の振興等／
  - 11 脱炭素化の推進

#### （3）県過疎方針の主な変更点

- ・過疎地域持続的発展方針を過疎地域持続的発展計画と一体的に策定  
※鳥取県、滋賀県外4府県が行った令和4年度の地方分権改革に関する提案に基づき、令和8年度以降の過疎方針において一体的な策定が可能となった。
- ・令和6年12月に策定をした「安心して住み続けられる中山間地域創造プラン」に基づき、生活基盤である買物環境の維持・確保、ドライバー確保を明記
- ・関係人口創出の観点から二地域居住に関わる「ふるさと住民登録制度」等の活用を明記
- ・子育て環境確保について、「シン・子育て王国とっとり」の実現に向けた方針を明記

#### （参考）○ 国との協議の状況

- ・提出日：令和7年10月16日（木）
- ・協議先：総務大臣、農林水産大臣、国土交通大臣、内閣総理大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、環境大臣
- ・同意日：令和7年11月19日（水）

#### ○ パブリックコメントの実施状況

- ・実施期間：令和7年8月5日（火）～28日（木）まで
- ・意見数：0件

### 2 今後の予定

過疎指定市町は、県過疎方針に基づいて「過疎地域持続的発展市町村計画」※を年度内に策定・変更する予定です。

（本県の過疎指定市町）

鳥取市（旧福部村、旧河原町、旧用瀬町、旧佐治町、旧青谷町）、倉吉市（旧関金町）、岩美町、若桜町、智頭町、八頭町、三朝町、湯梨浜町（旧泊村、旧東郷町）、琴浦町、北栄町（旧大栄町）、大山町、伯耆町（旧溝口町）、日南町、日野町、江府町

※過疎地域持続的発展市町村計画は県内過疎指定市町が過疎対策事業債を起債する際に必要となる計画であり、令和8年度から令和12年度の計画が今後策定・変更されます。

## 交通系 I C の早期導入に係る J R 西日本山陰支社への要望について

令和 7 年 1 2 月 2 日  
交 通 政 策 課

11 月 23 日(日)、県及び関係市町の連携により、J R 西日本山陰支社に対して標題の要望を行いましたので、概要を報告します。

1 日 時 令和 7 年 11 月 23 日(日) 午後 4 時 30 分～午後 4 時 45 分

2 場 所 J R 西日本山陰支社(米子市弥生町)

3 出席者 (要望側) 平井知事、金児智頭町長、吉田八頭町長、手嶋北栄町長、竹口大山町長ほか  
(相手方) J R 西日本山陰支社 貴谷支社長、和田副支社長ほか

### 4 主なコメント

(平井知事) 全国的に普及している I C O C A が導入されていないことは、非常にハンディキャップ。どこでも使えるようになれば気楽に来県いただける。また J R 利用のモチベーションにもなる。ぜひ県内全域導入に向けた尽力をいただきたい。

(金児智頭町長) 鳥取から智頭、上郡まで智頭急行も含めた流れが必要である。

(手嶋北栄町長) 由良駅にはインバウンドの利用も多く、駅員がいない状況の中、相談対応を行っている町観光協会との間でトラブル等も発生しており、早急な対応をお願いする。

(J R 西日本山陰支社 貴谷支社長) 導入について現時点でまだ決まったものはないが、令和 5 年の県・市町村との連携協定や来春予定の路線バスへの導入などの取組を踏まえ、社内でしっかり検討を進めてまいりたい。

※令和 5 年 2 月、県・19 市町村及び J R 西日本(山陰支社)との間で、「鳥取県における持続可能な地域公共交通の実現及び地域の活性化に関する連携協定」を締結。この中で「M a a S 推進やキャッシュレス化をはじめとする D X の取組」を進めることなど 5 項目について合意している。



### 5 今後の対応

令和 8 年春の路線バスへの交通系 I C 導入に向けて、バス・鉄道等でシームレスな利用が可能となることから、普及・利用促進を図るとともに、今後の J R 西日本の導入に向けた動きを注視し、引き続き関係市町や隣接県とも連携しながら、J R 西日本への要望を行っていく。

### [参考] これまでの導入状況

- ・H28. 12 月 J R 山陰本線 出雲市-伯耆大山駅間に自動改札機及び簡易型改札機を導入  
J R 伯備線 根雨駅・生山駅に簡易型改札機を導入
- ・H31. 3 月 J R 境線全線に車載型 I C 改札機を導入
- ・R 7. 3 月 J R 山陰本線 鳥取-倉吉駅間に自動改札機及び簡易型改札機を導入
- ・R 8 春予定 県内全路線バスに I C O C A 導入



※ J R 西日本 H P の路線図を基に作成

西日本旅客鉄道株式会社

理事 山陰支社長 貴谷 健史 様

## キャッシュレス化による利便性向上に係る要望

令和7年11月

鳥取県知事

鳥取市長

米子市長

倉吉市長

岩美町長

若桜町長

智頭町長

八頭町長

琴浦町長

北栄町長

大山町長

伯耆町長

日南町長

日野町長

江府町長

平井 伸治

深澤 義彦

伊木 隆司

広田 一恭

長戸 清

上川 元張

金兒 英夫

吉田 英人

福本 まり子

手嶋 俊樹

竹口 大紀

小澤 敦彦

中村 英明

埴田 淳一

白石 祐治

貴社におかれましては、重要な社会基盤である鉄道の運行を通じて、交通・観光をはじめ、本県の発展につながる施策にあらゆる場面で格別の御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

また、本年3月には山陰本線のICOCAエリア拡大（鳥取－倉吉駅間）を進めていただき、重ねて御礼申し上げます。

他方、先の大阪・関西万博での「とっとりリアル・パビリオン」や現在開催いただいている「名探偵コナン鳥取ミステリーツアー」等により、今後も関西圏をはじめ各地域からの誘客が見込まれるほか、2027年には「青山剛昌ふるさと館」のリニューアルも予定されており、国内外からの更なる誘客も期待されるところです。

来春には、貴社の協力もいただきながら、県、市町村、バス事業者の連携により路線バスのICOCA運用をスタートすることにしており、公共交通の利便性が高まるこの機を捉え、更にキャッシュレス化の取組を進めていただくようお願いいたします。

## 記

鉄道を利用する県民や観光客の利便性向上に向けて、県内鉄道路線の自動改札機未導入駅への導入を加速すること。